様式第5号

特別措置条例による固定資産税の課税免除に係る申告書	
固定資産(償却資産)の取得者の住所及び氏名 (法人にあつては，主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者氏名)	
個人番号又は法人番号	↓個人番号の記載に当たつては,左端を空欄とし,ここから記載してください。

課税免除となるべき償却資産の内訳

資産の種類	資産の所在地	資産の取得年月日	取得価額
機械及び装置			円

新たに課税免除に該当することとなつた償却資産について

(1)　取得した償却資産を事業の用に供した年月日

年　　月　　日

(2)　租税特別措置法第12条第3項又は同法第45条第2項の規定による明細書の提出先

(3)　租税特別措置法施行令第6条の3第2項又は第28条の9第2項の規定による減価償却資産の取得価額の合計額

円

増加雇用者数	人

(備考)

この申告書は，地方税法第745条第1項において準用する同法第383条の規定により申告すべき者にあつては，当該申告する際に添付し，茨城県過疎地域等における県税の特別措置に関する条例第5条第2項各号に規定する者にあつては，同項に定める期限までに提出すること。